

論 文 要 旨

歯科衛生学生のための5A・5Rに基づいた
「禁煙支援」の教育プログラムの構築

令和5年度
北海道医療大学大学院歯学研究科

山村 有希子

1. 背景・目的

厚生労働省の患者調査（2020）では、「歯肉炎及び歯周疾患」の外來受診の推計患者数は、505万人と報告されている。歯科医院は毎年多くの喫煙者が訪問し、禁煙支援に必要な頻回な介入の機会を確保しやすい環境である。この利点を生かして、歯科医療従事者が歯科保健指導の対象者に向けて、歯科における喫煙の健康影響についての知識の普及や、禁煙支援を行っていくことが重要である。特に歯科衛生士は歯科保健指導において中心的役割を担うため、禁煙支援においても積極的な関わりが期待されることから、禁煙支援のスキルを持った歯科衛生士の存在が不可欠である。

本研究では歯科衛生士による禁煙支援を推進するために、歯科衛生士教育において具体的な禁煙介入を修得するために必要な教育について検討することが必要であると考え、禁煙支援教育の現状を調査し（研究1）、その結果に基づいて、現在の禁煙支援教育に不足しているものを補うための教育プログラムを開発し（研究2）、その教育効果の検証を行う（研究3）ことを目的とした。

2. 研究1：歯科衛生士養成機関における禁煙支援教育の現況についての調査

全国の歯科衛生士養成機関170校の禁煙支援の教育担当者を対象とし、郵送により無記名自記式の配票調査を行い、Google Formsを用いて回答を得た。調査項目は、(1)対象者に関する質問：対象者の性別、年齢、歯科衛生士養成機関の種別、(2)禁煙支援の授業に関する質問：禁煙支援を行っている講義および演習（実習）の基本的情報、講義および演習（実習）の実施内容、禁煙支援の講義および演習（実習）の必要性、禁煙支援教育の障壁であった。歯科衛生士養成機関の種別ごとの傾向について集計を行うとともに、歯科衛生士養成機関に禁煙支援教育に差があるか検討するために、講義・演習の実施状況、講義・演習の必要性、禁煙支援の授業の障壁について、歯科衛生士養成機関の種別を要因とするKruskal-Wallis testを実施した。

回答者は77校84名で、養成機関数で見た回答率は45.3%だった。養成機関別にみると、専門学校63名(75.0%)、短期大学10名(11.9%)、大学11名(13.1%)だった。禁煙支援の授業の講義時間と実施内容については、約半数で91分以上の講義時間が確保されており、喫煙に関する知識を充足させる項目はほぼ行っていると回答された。一方で、禁煙支援法などの実施状況が低く、歯科衛生士養成機関別では専門学校での実施状況が低かった。また、演習・実習の時間と実施内容については、半数以上が0分と回答し、ほとんどの項

目で「行っていない・行っているかわからない」との回答が多かった。喫煙の健康に対する影響など、喫煙の為害性に関する教育は多くの養成機関において講義の中で実施されていると考えられた。一方で、具体的な禁煙介入法についての講義でも演習（実習）でも実施項目が少なく、歯科衛生士養成機関ごとにばらつきが見られたことから、具体的な禁煙支援方法の普及や、教育機関によるばらつきを減らすための、教育内容の標準化が必要だと考えられた。

3. 研究 2：歯科衛生学生のための禁煙支援の教育プログラムの作成

研究 1 で示された歯科衛生士の禁煙支援教育における問題を解決するために、具体的な禁煙支援方法として、WHO が推奨する短時間でできる簡易禁煙介入法である 5A・5R を利用し、歯科衛生士養成機関で標準的な教育が可能となる教育プログラムを検討した。先行研究（中村ら，2017）や動画教材（稲垣，2019；日本社団法人日本歯科医師会編，2023 アクセス），書籍（日本禁煙学会編，2019）などを参考にしながら、講義と演習（実習）の合計 3 本の動画コンテンツを作成した。動画コンテンツには、5A・5R の指導手順の概要に関する 8 分の講義形式の動画コンテンツ，5A の流れに沿って禁煙介入の指導手順をロールプレイ形式で学修できる 20 分の演習（実習）の動画コンテンツ，5R の流れに沿って禁煙介入の指導手順をロールプレイ形式で学修できる 15 分の演習（実習）の動画コンテンツが含まれた。この動画コンテンツを用いた教育プログラムの有効性を明らかにすることができれば、標準化された、より実践的な教育につながると考えられる。

4. 研究 3：歯科衛生学生のための 5A・5R に基づいた禁煙支援の教育プログラムの効果の検証

研究 2 で作成した、禁煙支援の教育プログラムの効果を検証するために、専門学校 5 校・短期大学 1 校・大学 1 校の歯科衛生士養成機関において、研究協力の同意を得られた 331 名の学生を対象に研究を実施した。①3 本のすべての動画コンテンツの視聴前，②講義の動画コンテンツ視聴後，③3 本のすべての動画コンテンツ視聴後の計 3 回にわたり、簡易禁煙介入法の 5A・5R の理解度と自己効力感、禁煙支援についての考えや、プログラムを受講した感想について、無記名自記式の調査票または Google forms を使用して回答を得た。「専門学校」と「短期大学・大学」の 2 群に分け、各調査項目を対象に、調査時期（①動画コンテンツ（講義・演習）の視聴前，②講義の動画コンテンツ視聴後，③演習の動画

コンテンツ視聴後の3時点)を要因とするFriedman's testを実施した。また、コンテンツ視聴による理解度や自己効力感の変化の大きさを検討するために、効果量を算出し、統計解析を行った。

331名の回答者のうち、未回答項目のない294名の回答を有効回答として採用した(有効回答率88.8%)。Friedman's testの結果、専門学校および短期大学・大学のどちらも、すべての項目で有意な統計量が得られた($\chi^2=93.02\sim 350.55$, $p<0.001$)。下位検定の結果、すべての項目で段階的にスコアが有意に上昇していた($p<0.001$)。また、効果量の分析を行ったところ、専門学校では、講義の動画コンテンツ視聴前後の、5Aの理解度・5Rの理解度・5Aの自己効力感・5Rの自己効力感で0.5以上の大きな効果を確認できた。以上の結果から、本プログラムは一定の教育効果を有することが確認された。

5. 結論

研究1で明らかにされた禁煙教育に関する演習時間の少なさ、具体的な介入方法に関する授業の少なさ、養成機関ごとのばらつきを解決するために、研究2において3つの動画コンテンツを含んだ教育プログラムを開発した。研究3においてこの教育プログラムの効果検討を行ったところ、その有効性が示された。本研究で作成された教育プログラムを中心に、歯科衛生養成機関での禁煙支援教育を行うことで、幅広い教育機関での禁煙支援教育が可能となり、歯科衛生士による臨床での禁煙支援の実施増加につながると期待される。